



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩浅 壽二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 瀬古 宜範

TEL 06-6466-6661

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	53,081	3.5	2,273	—	1,752	—	502	—
22年3月期第3四半期	51,299	△18.2	△84	—	△451	—	△881	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.39	—
22年3月期第3四半期	△5.94	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	73,015	18,377	20.4	100.07
22年3月期	71,616	17,870	20.2	97.60

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,860百万円 22年3月期 14,493百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	3.1	3,000	382.6	2,000	566.7	800	—	5.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 148,553,393株 22年3月期 148,553,393株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 61,781株 22年3月期 60,453株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 148,491,832株 22年3月期3Q 148,493,739株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長や主要国政府による景気刺激策を背景に回復基調にはありますが、信用収縮や米中景気の先行き懸念により、その回復傾向は次第に緩やかになってきております。

わが国経済につきましては、堅調に推移しておりました新興国向け輸出や投資が減少傾向にあるほか、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動による景気悪化リスクを抱え、業績が足踏み状態の産業もあります一方で、住宅建設は徐々に回復基調を辿るなど、まだら模様の経済情勢となっております。

当社グループは、当連結会計年度を「将来の企業成長を図るための基礎固めの年」と位置づけ、コア事業であります塗料事業の高付加価値化を図ってまいりました。マーケット全体は、住宅建設やその他建設工事などの設備投資が好調に推移するなど回復基調にありますが、公共投資予算縮小の影響が大きく、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況であります。

一方で、原材料価格が上昇基調を辿り、利益の圧迫要因となりましたが、グループを挙げて安定したコスト構造の維持に努めるとともに、品質・サービスの向上を図りました。また、生産の一部移管と経営資源の集中的な投入を行った海外事業は、東南アジアの各拠点および中米拠点を中心に、好調を維持しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、530億8千1百万円（前年同期比 3.5%増）、利益面につきましては、営業利益は22億7千3百万円（前年同期は営業損失8千4百万円）、経常利益は17億5千2百万円（前年同期は経常損失4億5千1百万円）、四半期純利益は5億2百万円（前年同期は四半期純損失8億8千1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## [国内塗料事業]

一般塗料分野は、主力の構造物塗料分野が塗り替え案件の増加等により復調傾向にありますが、官公需先送りや凍結の影響が依然としてあり、利益水準は若干弱含みのまま推移いたしました。また、重車両・産業機器塗料分野が好調を維持しております。

工業塗料分野は、国内製造メーカーの工場稼働率上昇や住宅産業の復調により建材塗料分野を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は396億7千万円、セグメント利益は13億7千1百万円となりました。

## [海外塗料事業]

海外塗料事業は、タイ、メキシコ等の自動車産業の急回復により需要が拡大し、好調に推移しております。また、ベトナムに合弁販売会社を設立し、重防食塗料の拡販体制整備に努めました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は41億2千1百万円、セグメント利益は3億2千2百万円となりました。

## [照明機器事業]

照明機器事業は、流通・建築関連業界においては依然として厳しい状況が続いておりますが、新規・改装物件に受注増加の傾向があります。また、商業設備向け蛍光灯とLED照明機器の双方の品揃えを充実させたことが奏功し、売上高は増加基調にあります。

この結果、照明機器事業全体の売上高は69億3千9百万円、セグメント利益は4億8千4百万円となりました。

## [蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、海外は円高の煽りを受けましたものの、需要が好調に推移しました。国内販売は堅調に推移し、概ね計画通りの収益となっております。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は9億7千9百万円、セグメント利益は9千6百万円となりました。

## [その他事業]

その他事業全体の売上高は13億7千万円、セグメント損失は6千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は730億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億9千8百万円の増加となりました。流動資産は366億6千万円で前連結会計年度末と比較して33億3千万円の増加となりましたが、これは受取手形及び売掛金の増加30億6千4百万円が主因であります。固定資産は363億5千5百万円で前連結会計年度末と比較して19億3千1百万円の減少となりましたが、これは有形固定資産の減少9億6千4百万円、無形固定資産の減少4億4千5百万円、投資その他の資産の減少5億2千2百万円が主因であります。

負債は546億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億9千2百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金の増加29億1千2百万円、短期借入金の減少17億8千3百万円、長期借入金の増加6億4千9百万円、役員退職慰労引当金の減少2億6千1百万円、リース債務の減少4億2千7百万円が主因であります。純資産は183億7千7百万円で前連結会計年度末と比較して5億6百万円増加しました。これは利益剰余金の増加5億2百万円、その他有価証券評価差額金の減少8千6百万円及び少数株主持分の増加1億3千9百万円が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は31億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億5千3百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億2千万円（前年同期は12億2千万円）となりました。税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等の増加要因と、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を主因とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、9千1百万円（前年同期は11億3千4百万円の支出）となりました。これは定期預金の預入と払戻に伴う収支の増加、有形固定資産の売却等の増加要因と、有形固定資産の取得による支出等の減少要因を主因とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、16億4千6百万円（前年同期は1億9千4百万円の収入）となりました。これは借入残の減少、リース債務の返済による支出等の減少要因を主因とするものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表した数値を修正しております。

詳細につきましては、平成23年2月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当第3四半期連結累計期間の業績の影響を加味したものを使用しております。

(工事原価総額の見積方法)

工事原価総額の見積りに当たって、当四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積もり額としております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,836	3,885
受取手形及び売掛金	19,047	15,982
商品及び製品	7,813	7,424
仕掛品	1,173	1,036
原材料及び貯蔵品	2,974	2,834
繰延税金資産	453	595
その他	1,476	1,716
貸倒引当金	△115	△146
流動資産合計	36,660	33,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,173	19,292
減価償却累計額	△12,125	△11,955
建物及び構築物(純額)	7,047	7,337
機械装置及び運搬具	23,603	23,527
減価償却累計額	△19,288	△18,796
機械装置及び運搬具(純額)	4,314	4,731
土地	12,306	12,385
リース資産	481	469
減価償却累計額	△193	△127
リース資産(純額)	288	342
建設仮勘定	24	9
その他	6,066	6,097
減価償却累計額	△5,328	△5,219
その他(純額)	737	878
有形固定資産合計	24,720	25,684
無形固定資産		
のれん	186	238
リース資産	1,483	1,864
その他	396	407
無形固定資産合計	2,065	2,510
投資その他の資産		
投資有価証券	4,044	4,354
繰延税金資産	3,512	3,639
その他	2,377	2,468
貸倒引当金	△365	△370
投資その他の資産合計	9,569	10,091
固定資産合計	36,355	38,287
資産合計	73,015	71,616

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,489	16,577
短期借入金	12,566	14,349
未払法人税等	234	534
製品補償引当金	249	295
その他	4,839	4,856
流動負債合計	37,379	36,612
固定負債		
長期借入金	9,935	9,286
リース債務	1,696	2,123
繰延税金負債	151	174
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,731
退職給付引当金	3,225	3,221
役員退職慰労引当金	133	394
環境対策引当金	44	46
その他	340	155
固定負債合計	17,258	17,133
負債合計	54,638	53,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	2,022	1,519
自己株式	△9	△9
株主資本合計	13,283	12,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	635
土地再評価差額金	1,454	1,454
為替換算調整勘定	△427	△377
評価・換算差額等合計	1,576	1,712
少数株主持分	3,517	3,377
純資産合計	18,377	17,870
負債純資産合計	73,015	71,616



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,299	53,081
売上原価	36,939	37,376
売上総利益	14,360	15,705
販売費及び一般管理費	14,444	13,431
営業利益又は営業損失(△)	△84	2,273
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	62	66
不動産賃貸料	20	—
受取ロイヤリティー	27	—
助成金収入	86	—
その他	206	216
営業外収益合計	406	286
営業外費用		
支払利息	453	432
支払補償費	118	—
その他	201	374
営業外費用合計	773	807
経常利益又は経常損失(△)	△451	1,752
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	101	—
退職給付制度終了益	266	—
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	39	1
特別利益合計	407	9
特別損失		
投資有価証券評価損	—	162
事業構造改善費用	176	—
製品補償引当金繰入額	242	—
環境対策引当金繰入額	47	—
その他	49	86
特別損失合計	516	249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△560	1,512
法人税、住民税及び事業税	456	519
法人税等調整額	△39	302
法人税等合計	417	822
少数株主損益調整前四半期純利益	—	690
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△96	187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△881	502

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△560	1,512
減価償却費	1,861	1,787
のれん償却額	50	52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△491	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△260	△261
製品補償引当金の増減額(△は減少)	242	△45
環境対策引当金の増減額(△は減少)	47	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△35
受取利息及び受取配当金	△66	△70
支払利息	453	432
持分法による投資損益(△は益)	△3	31
固定資産処分損益(△は益)	6	17
固定資産売却損益(△は益)	1	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△101	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4	162
事業構造改善費用	176	—
売上債権の増減額(△は増加)	△611	△3,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,680	△693
仕入債務の増減額(△は減少)	△107	2,941
その他	△176	259
小計	2,174	2,970
利息及び配当金の受取額	67	71
利息の支払額	△395	△372
事業構造改善費用の支払額	△184	—
法人税等の還付額	144	200
法人税等の支払額	△585	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	2,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△966	△1,259
定期預金の払戻による収入	646	1,762
有形固定資産の取得による支出	△867	△484
有形固定資産の売却による収入	25	70
投資有価証券の取得による支出	△19	△45
投資有価証券の売却による収入	118	14
子会社株式の取得による支出	△29	—
その他	△41	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	91

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,538	△1,758
長期借入れによる収入	5,600	3,160
長期借入金の返済による支出	△3,403	△2,532
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△387	△465
少数株主への配当金の支払額	△76	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	△1,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	453
現金及び現金同等物の期首残高	3,032	2,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,315	3,163

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,010	837	6,660	2,790	51,299	—	51,299
(2) セグメント間の内部売上高	168	176	1	399	745	(745)	—
計	41,178	1,013	6,662	3,190	52,044	(745)	51,299
営業利益 (△営業損失)	1,665	9	△95	166	1,746	(1,830)	△84

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業……………塗料
- (2) 蛍光色材事業……………蛍光色材等
- (3) 照明機器事業……………店舗用照明機器 (主として蛍光ランプ)
- (4) その他事業……………塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高がその他事業で255百万円増加し、営業利益がその他事業で16百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の4つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行っております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行っております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内塗料 事業	海外塗料 事業	照明機器 事業	蛍光色材 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	39,670	4,121	6,939	979	51,710	1,370	—	53,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	807	8	—	156	972	2,289	△3,261	—
計	40,478	4,129	6,939	1,135	52,683	3,660	△3,261	53,081
セグメント利益又は損 失(△)	1,371	322	484	96	2,274	△67	66	2,273

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

(注2) 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額の差異の調整は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,274
「その他」の区分の利益	△67
セグメント間取引消去	119
のれんの償却額	△52
四半期連結損益計算書の営業利益	2,273

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。